

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月10日

会社名 テクノエイト株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7288 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL http://www.technol-eight.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 野村 貞郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 山本 陽一郎 TEL (0561) 48-5311  
 決算取締役会開催日 平成17年11月10日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,831	(9.7)	220	(43.1)	259	(32.3)
16年9月中間期	7,565	(19.1)	387	(62.5)	383	(59.1)
17年3月期	14,757		629		638	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	477	(95.9)	39	86	-	-
16年9月中間期	243	(48.7)	20	34	20	34
17年3月期	979		81	69	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 11,988,457株 16年9月中間期 11,993,851株 17年3月期 11,992,441株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,587	8,027	63.8	669	71
16年9月中間期	16,583	8,844	53.3	737	47
17年3月期	12,140	7,562	62.3	630	80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 11,986,924株 16年9月中間期 11,993,124株 17年3月期 11,989,284株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,455	757	88	2,266
16年9月中間期	1,739	496	112	2,050
17年3月期	2,737	1,447	3,230	1,648

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,150	490	610

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円88銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

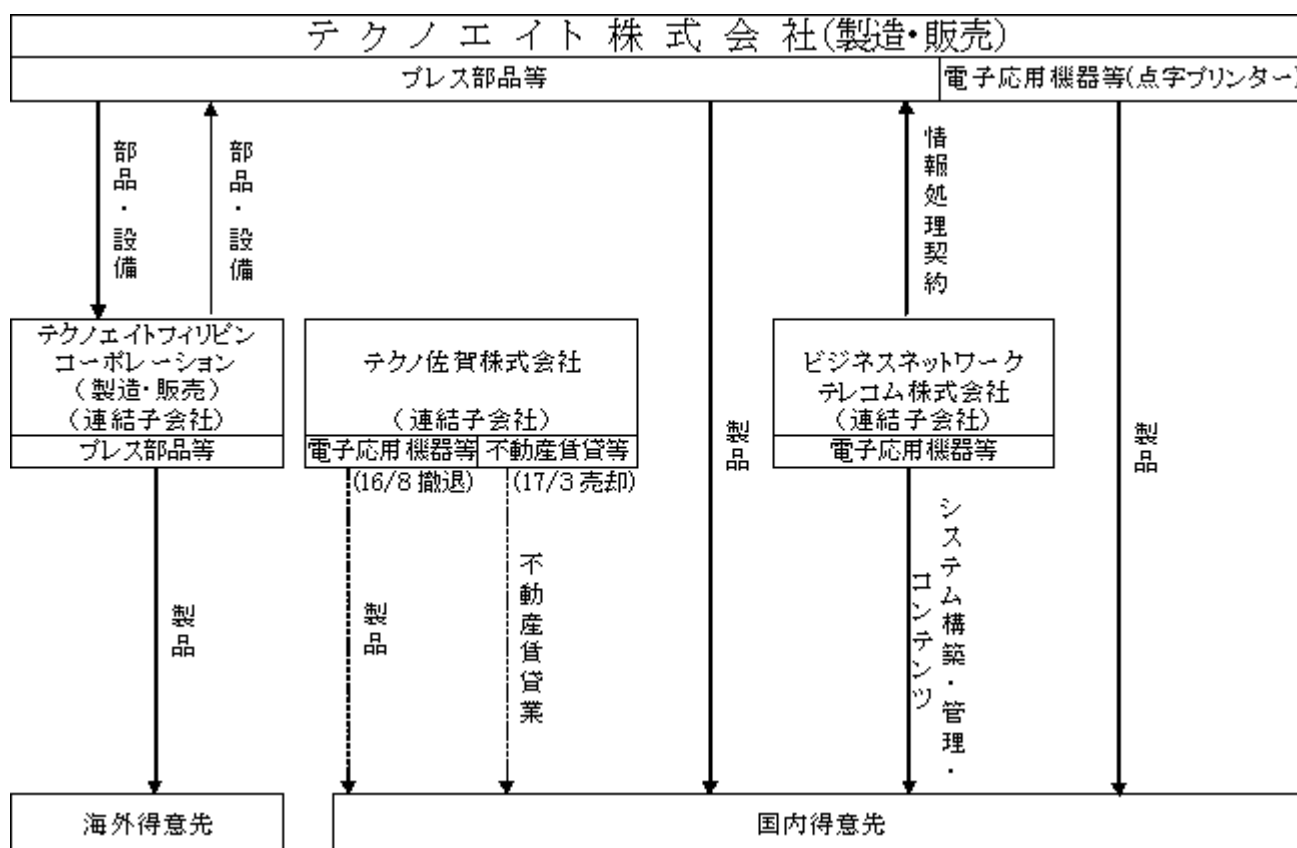
当社グループは、下記のとおり、当社(テクノエイト株式会社)及び子会社3社により構成され、当社及び海外子会社のテクノエイトフィリピンコーポレーションは、主にトヨタ自動車グループをはじめとする自動車分野のプレス部品の製造・販売を行っております。

なお、テクノ佐賀株式会社は平成17年10月31日付けの取締役会にて、平成17年11月10日に解散することを決議しております。

同社につきましては、前年度に主力事業であった電子応用機器等事業から撤退し、また、不動産賃貸等事業(ショッピングセンター用店舗)も売却しております。

ビジネスネットワークテレコム株式会社は、インターネット関連のIT事業を主要な業務としております。

以上の企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



## 2．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社は、ものづくりを通じて社会に貢献することを企業の理念に掲げ、トップクラスの品質の実現により、企業価値の向上と、株主、従業員、社会に信頼される企業として発展していくことを目指し、次の3つを基本に経営に取り組んでまいります。

- 高品質、低コストの商品づくり
- 提案型営業の実践
- 環境問題への真摯な取組

### 2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期安定的な配当の維持・継続を基本に、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、今後の事業展開のための投資及び財務体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

### 3．投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、投資家層の拡大を図ることが重要であり、投資単位の引き下げをその有効な施策として認識しております。当社の株価が現在の株価を大幅に上回り、JASDAQ市場が目安としている水準を継続的に超えて推移する状態になった場合には検討したいと考えております。

### 4．中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要な事業は、自動車関連のプレス部品加工であります。当該部門につきましては、草創期より自動車メーカーとともに歩む過程で蓄積した難加工プレス技術を発展させることにより、幅広い取引先の獲得と収益性の向上を目指してまいります。特に、軽量化と安全性の両立というニーズに対応したアルミ・プレス製品の提供等、当社の独自性が活かせる分野に注力していきたいと考えております。また、軌道に乗りつつある海外子会社テクノエイトフィリピンコーポレーションを更に育成し、グローバル化にも有効に活用してまいります。

インターネット関連事業を行う国内子会社のビジネスネットワークテレコム株式会社につきましては、課金システム等のS事業の推進、コンテンツの充実等により、新分野の展開も目指してまいります。

また、当社グループは、独自商品として点字プリンターの製造販売を行っており、現在は、改良型製品である「オーツキプリンターBT-201」を軸に展開しているところでありますが、今後とも、社会福祉面でも意義ある商品として注力してまいります。

なお、国内子会社であるテクノ佐賀株式会社につきましては、前年度に主力事業であったゲーム機器等事業（電子応用機器等関連部門）から撤退し、不動産賃貸事業（愛知県岩倉市所在のショッピングセンター用店舗）を売却しておりますが、平成17年10月31日付けで同子会社を解散し清算することといたしました（解散決議株主総会：平成17年11月10日）。

いずれも主力部門であるプレス部品等関連に経営資源を集中する方針の下、キャッシュフロー重視、連結子会社管理等も勘案し決定したものであります。

### 5．会社に対処すべき課題

国内外でのグローバルな競争の激化と一層厳しさを増す経営環境に対応するための強固な経営体質の確立を目指し、ものづくりの原点に立ち、品質、コストでお客様に満足していただける商品づくりを課題として次の各項の推進を図ってまいります。

- 競争に打ち勝つための人・設備の能力・完成度向上
- 徹底したムダの排除と生産性向上による原価低減の達成
- 活力ある企業風土の育成と絶え間のない改善を通じた人材の育成
- 既存技術で他社を凌駕するとともに新技術への積極的な取組
- ISO 9001、ISO 14001の認証基準に沿った品質・環境の保証体制の継続的な整備拡充

6. コーポレートガバナンスの状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制の構築と経営の透明性・客観性の確保を両立させることであり、コンプライアンス遵守および企業倫理の徹底を重要な課題として認識しております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意思決定、執行、及び監督に係わる状況は次のとおりであります。

定例取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行うほか、常勤役員会を毎週開催し、経営執行面の問題点を早期に発見し、対策の迅速化を図る等、経営環境の変化に的確かつ柔軟に対応できる体制を敷いております。

なお、社外取締役として1名が選任されております。社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は、取締役会のスリム化、ならびに経営意思決定およびオペレーションの迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

毎月2回、取締役も出席する執行役員会を開催し、経営執行面の課題について議論を行い、認識の徹底・実行状況の確認を行う等、社内における経営方針の具体的な展開を図る重要な場としております。

当社は監査役制度を採用しており、4名で監査役会を構成しております。うち、2名は社外監査役であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役は取締役会に出席するほか工場視察等のモニタリングも行っており、また、常勤監査役については執行役員会等主要な会議に出席し、取締役等の職務執行を監視できる体制となっております。

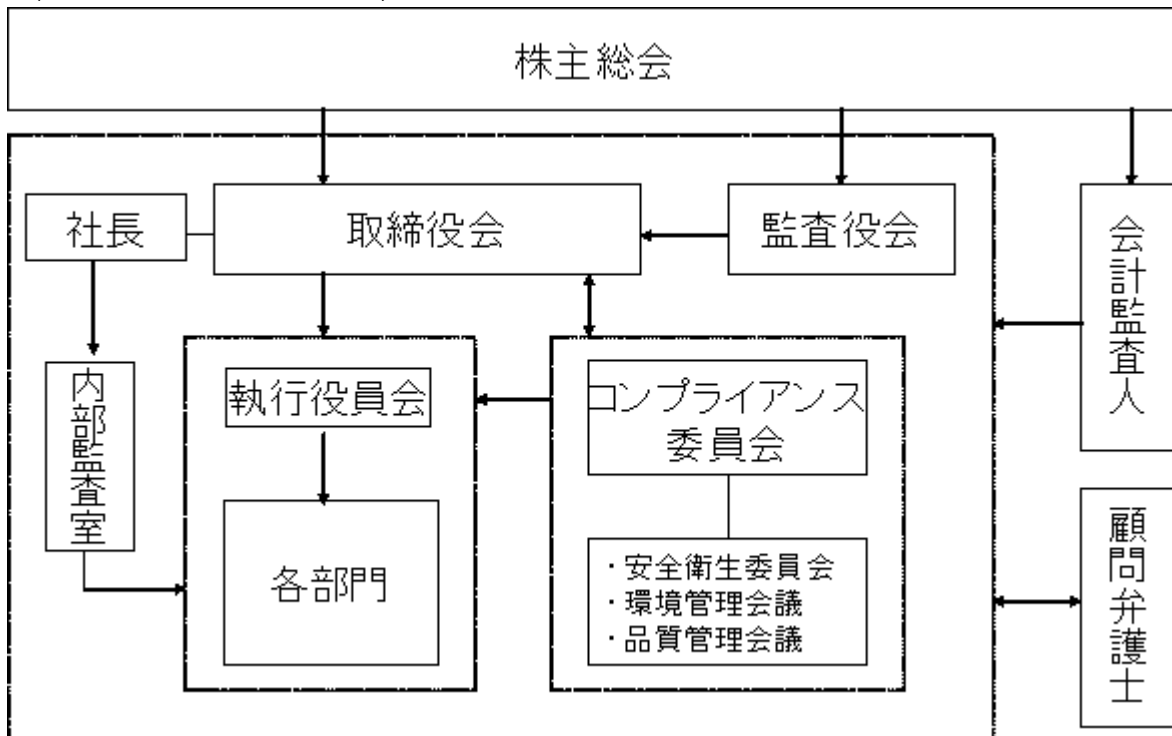
今後、さらに内部統制システム等の整備、充実に努め、経営の透明性を一層高め、株主及び投資家の皆様へのアカウントビリティの確保、向上に努めたいと考えております。

また、当社では事業を取り巻くさまざまなリスクを対象として、そのリスクの種類別に対応すべく組織体制の整備にも取り組んでおります。例えば、災害時の製品供給体制（当社の仕入先を含む設備の状況、製品の所在等の速やかな確認・対応）の確立等もその対象となっております。

(3) 最近1年間における取組状況

会社の社会的責任に対する当社の役職者全員における認識の徹底を図るため、コンプライアンス体制の基本精神として平成17年3月に制定したテクノエイト行動憲章をもとにコンプライアンスマニュアルを策定し、企業倫理を社内の一層、普及、浸透させるための取り組みを行っております。

(コーポレートガバナンス体制図)



7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

平成17年3月に社長直轄の内部監査室を発足させ、人員2名を配属しております。また、平成17年7月に内部監査規程を制定し、平成17年9月には当該規程に基づく業務監査を開始し、対象部署の業務の厳正化を推進しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資が拡大し、個人消費も緩やかな回復基調を維持しました。当社の主要得意先である自動車業界におきましても、前期に引き続き総じて堅調な推移を示しました。

このような環境の中で、当社グループの売上高は主力のプレス部品等関連売上が自動車関係の受注を背景に前年を上回りましたが、電子応用機器等関連他の売上が大幅に減少した結果、全体の売上高では前中間期比9.7%減の6,831百万円となりました。なお、電子応用機器関連他の主な売上減少要因は、前年度中に実施したゲーム機器等事業からの撤退ならびに不動産賃貸事業の売却によるものであります。

経常利益につきましては、上記売上減少に伴い、前中間期に比べ32.3%減の259百万円となりました。

当期純利益につきましては、連結子会社であるテクノ佐賀株式会社の解散による影響により、貸倒引当金戻入益を内容とする特別利益82百万円、および法人税等還付金177百万円等が発生し、前中間期比で95.9%増の477百万円となりました。

なお、テクノ佐賀株式会社の中間決算日は6月30日ですが、平成17年10月31日付けで同子会社の解散を当社取締役会にて決議いたしましたので、業績に及ぼす影響の重要性の観点から、当該影響額を当中間決算に計上いたしました。（同子会社の解散決議株主総会：平成17年11月10日、清算終了予定日：平成18年2月28日）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### プレス部品等

プレス部品等事業におきましては、主要得意先であるトヨタ自動車を始めとする自動車業界の堅調な生産活動を背景に、当社、海外子会社ともに順調に推移し、売上高は6,688百万円（前中間期比12.3%増）となり、営業利益は477百万円（前中間期比13.3%増）となりました。

##### 電子応用機器等

電子応用機器等事業におきましては、子会社テクノ佐賀株式会社が平成16年8月末にゲーム機器等事業から撤退したこと等に伴い、売上高は144百万円（前中間期比90.4%減）、営業損失は23百万円（前中間期は営業利益67百万円）となりました。

##### 注：不動産賃貸等

平成17年3月末に当該事業を売却したことにより、当該セグメントはなくなっております。（当該事業の前中間期の売上高は100百万円、同じく営業利益は60百万円）

なお当期の中間配当金につきましては、安定的な配当を継続する基本方針に基づき、前中間期と同じく1株あたり5円とし、支払開始日を12月9日とさせていただきます。予定であります。

##### (2) 通期の見通し

主力のプレス部品等関連売上は、自動車業界等の動向から引き続き順調な推移が見込まれますが、電子応用機器等関連、不動産賃貸等関連の売上減少もあり、全体の連結売上高では、14,150百万円（前期比4.3%減）を予想しております。

連結経常利益につきましては、内外における競争の激化、鋼材価格等の上昇の影響もあり、490百万円（前期比23.2%減）を予想しております。

連結当期純利益につきましては、前期発生の特異損失がなくなることから、610百万円（前期979百万円の損失）を予想しております。

## 2. 財政状態

当中間期間のキャッシュ・フローの状況

当中間期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前中間期末比216百万円増加し、当中間期末には2,266百万円となりました。増加の要因は、税金等調整前中間純利益369百万円(前年同期比4.5%減)、減価償却費453百万円(同24.9%減)、電子応用機器等の売上が減少したことに伴う売上債権の減少494百万円等が反映したものでありますが、金型等の有形固定資産取得のための支出797百万円(同31.8%増)等によりその一部が相殺されております。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、1,455百万円(前年同期比16.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前純利益369百万円、減価償却費453百万円、電子応用機器等の売上が減少したことに伴う売上債権の減少494百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、757百万円(前年同期比52.6%増)となりました。これは主に、金型、機械装置等の有形固定資産取得のための支出797百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88百万円となりました。これは主に、配当金の支払59百万円等によるものであります。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信発表日現在において判断したものであります。

(1)自動車部品業界における競争の激化

グローバル化の急速な発展に伴い、価格設定に対する市場圧力が、従来にも増して高まってきております。当社グループの主力得意先であるトヨタ自動車株式会社(以下、「トヨタ」という)を始め各自動車関連メーカーにおいても、調達の実行に当たり、世界最適調達を目指しております。

その結果、当社グループの属する部品業界に対しても、コスト引下げ要請が高まり、競争は激化してきております。

当社グループとしましても、企業改革努力により絶えざる生産性改善を通じ、これらの要請に対応してきておりますとともに、技術開発による高付加価値化に努めておりますが、このグローバル化による競争激化を通じ、当社グループの収益が影響を受ける可能性があります。

(2)取引先の集中

当期における売上高の74.7%はトヨタに対するものであり、当社グループの売上高の80%以上がトヨタ及び他のトヨタグループの会社に対するものであります。したがって、トヨタ及びトヨタグループが発注もしくは販売を減らすことにより、当社グループの事業、財政状態、及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。当社グループは、トヨタグループへの依存比率を下げるため、技術力を活かした得意部品により、その顧客基盤を多様化するように努めておりますが、この様な努力が計画のとおり進捗しない可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		増 減	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
<b>( 資 産 の 部 )</b>								
<b>流 動 資 産</b>		5,492,906	45.2	5,632,484	44.7	139,577	5,856,548	35.3
現金及び預金	3	1,648,212		2,266,529		618,317	2,050,282	
受取手形及び売掛金		2,517,661		2,028,982		488,678	2,588,813	
有価証券		41,832		34,038		7,794	-	
たな卸資産		535,689		487,646		48,042	806,908	
繰延税金資産		153,971		175,159		21,188	121,898	
その他		596,680		641,438		44,758	290,436	
貸倒引当金		1,140		1,310		170	1,790	
<b>固 定 資 産</b>		6,647,571	54.8	6,954,834	55.3	307,262	10,726,796	64.7
1. 有形固定資産	1	4,999,187	41.2	5,313,333	42.2	314,145	8,949,214	54.0
建物及び構築物	2	1,043,271		1,107,990		64,719	2,154,194	
機械装置及び運搬具	2	1,526,351		1,610,826		84,475	1,672,708	
工具器具備品		883,832		982,513		98,680	1,708,971	
土地	2	991,197		925,273		65,923	3,311,722	
建設仮勘定		554,535		686,729		132,194	101,617	
2. 無形固定資産		70,813	0.6	71,664	0.6	850	102,421	0.6
3. 投資その他の資産		1,577,570	13.0	1,569,835	12.5	7,734	1,675,160	10.1
投資有価証券		877,988		885,118		7,129	842,570	
繰延税金資産		429,534		333,943		95,591	488,391	
その他		456,363		359,796		96,567	529,843	
貸倒引当金		186,316		9,021		177,294	185,644	
<b>資 産 合 計</b>		12,140,478	100.0	12,587,318	100.0	446,840	16,583,345	100.0

区 分	注記 番号	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		増 減	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
<b>( 負 債 の 部 )</b>								
<b>流 動 負 債</b>		3,596,228	29.6	3,590,298	28.5	5,929	3,964,433	23.9
支払手形及び買掛金		2,437,077		2,549,706		112,628	2,042,507	
短期借入金	3	-		-		-	456,557	
1年以内返済予定長期借入金	2, 3	27,400		-		27,400	178,600	
1年以内償還予定社債	3	-		-		-	138,000	
未払法人税等		11,285		16,558		5,272	89,198	
賞与引当金		218,500		218,500		-	233,025	
設備関係支払手形		-		-		-	226,466	
その他		901,965		805,533		96,431	600,077	
<b>固 定 負 債</b>		966,419	8.0	955,310	7.6	11,108	3,753,995	22.7
社債	3	-		-		-	1,104,000	
長期借入金	2, 3	-		-		-	1,211,332	
退職給付引当金		905,630		894,521		11,108	934,149	
役員退職慰労引当金		60,789		60,789		-	60,789	
その他	2	-		-		-	443,724	
<b>負 債 合 計</b>		4,562,647	37.6	4,545,608	36.1	17,038	7,718,428	46.6
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>								
少数株主持分		15,049	0.1	13,904	0.1	1,144	20,372	0.1
<b>( 資 本 の 部 )</b>								
<b>資 本 金</b>		3,407,736	28.1	3,407,736	27.1	-	3,407,736	20.5
<b>資 本 剰 余 金</b>		3,391,368	27.9	3,391,368	26.9	-	3,391,368	20.4
<b>利 益 剰 余 金</b>		1,214,011	10.0	1,631,970	13.0	417,959	2,497,563	15.1
<b>その他有価証券評価差額金</b>		45,531	0.4	41,988	0.3	3,543	20,742	0.1
<b>為替換算調整勘定</b>		488,139	4.0	436,556	3.5	51,583	466,400	2.8
<b>自 己 株 式</b>		7,725	0.1	8,701	0.1	975	6,464	0.0
<b>資 本 合 計</b>		7,562,781	62.3	8,027,805	63.8	465,023	8,844,544	53.3
<b>合 計</b>		12,140,478	100.0	12,587,318	100.0	446,840	16,583,345	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,565,517	100.0	6,831,308	100.0	734,208	14,757,117	100.0
売上原価		6,480,930	85.7	5,956,335	87.2	524,594	12,711,945	86.1
売上総利益		1,084,587	14.3	874,973	12.8	209,613	2,045,172	13.9
販売費及び一般管理費		696,816	9.2	654,369	9.6	42,446	1,415,989	9.6
役員報酬		110,667		83,653		27,014	211,482	
給料手当		151,292		137,407		13,885	365,718	
賞与引当金繰入額		27,673		24,436		3,237	23,180	
運搬費		217,936		233,298		15,361	457,232	
減価償却費		21,068		-		21,068	47,320	
その他		168,178		175,575		7,396	311,054	
営業利益		387,770	5.1	220,603	3.2	167,167	629,183	4.3
営業外収益		25,197	0.3	39,173	0.6	13,976	61,010	0.4
受取利息		107		1,264		1,157	944	
受取配当金		12,566		12,651		84	12,686	
投資事業有限責任組合出資金増加額		6,782		13,699		6,916	26,568	
受取手数料		3,973		-		3,973	7,676	
その他		1,768		11,559		9,790	13,135	
営業外費用		29,714	0.3	138	0.0	29,576	51,890	0.4
支払利息		21,770		96		21,673	38,320	
為替差損		3,134		-		3,134	10,822	
その他		4,810		41		4,768	2,747	
経常利益		383,254	5.1	259,639	3.8	123,614	638,303	4.3
特別利益		7,923	0.1	115,990	1.7	108,067	14,202	0.1
固定資産売却益	1	338		33,310		32,971	1,458	
退職給付会計基準変更時差異処理額		5,181		-		5,181	10,363	
償却債権取立額		1,258		-		1,258	-	
貸倒引当金戻入益		-		82,680		82,680	483	
その他		1,143		-		1,143	1,896	
特別損失		4,403	0.1	6,168	0.1	1,764	1,548,472	10.5
固定資産売却損		-		2,728		2,728	865	
固定資産除却損	2	3,795		3,439		355	512,851	
会員権売却損		608		-		608	-	
ゲーム機器事業撤退損	3	-		-		-	250,338	
不動産賃貸事業売却損	4	-		-		-	402,393	
厚生年金基金特別掛金		-		-		-	353,170	
その他		-		-		-	28,853	
税金等調整前中間(当期)純利益		386,773	5.1	369,462	5.4	17,311	895,965	6.1
法人税、住民税及び事業税		80,425	1.1	5,133	0.1	75,292	5,759	0.0
法人税等還付額		-	-	177,000	2.6	177,000	3,062	0.0
法人税等調整額		62,259	0.8	64,567	0.9	2,307	86,159	0.6
少数株主利益(減算)		113	0.0	-	-	113	-	-
少数株主損失(加算)		-	-	1,144	0.0	1,144	5,209	0.0
中間(当期)純利益		243,973	3.2	477,905	7.0	233,931	979,612	6.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>資本剰余金の部</b>				
資本剰余金期首残高		3,391,368	3,391,368	3,391,368
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,391,368	3,391,368	3,391,368
<b>利益剰余金の部</b>				
利益剰余金期首残高		2,356,564	1,214,011	2,356,564
利益剰余金増加高		-	477,905	243,973
中間(当期)純利益		-	477,905	243,973
利益剰余金減少高		1,142,552	59,946	102,974
中間(当期)純損失		979,612	-	-
配当金		119,940	59,946	59,974
役員賞与		43,000	-	43,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,214,011	1,631,970	2,497,563

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		386,773	369,462	895,965
減価償却費		604,074	453,831	1,358,061
貸倒引当金の増減額 (減少: )		4,144	1,124	4,121
賞与引当金の増減額 (減少: )		7,344	-	21,870
退職給付引当金の増減額 (減少: )		28,633	11,326	57,152
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		12,520	-	12,520
受取利息及び受取配当金		12,673	13,915	13,631
支払利息		21,770	96	38,320
貸倒引当金戻入益		-	83,483	-
固定資産売却益		338	33,310	1,458
固定資産除売却損		3,795	6,168	493,010
ゲーム機器事業撤退損		-	-	186,290
不動産賃貸事業売却損		-	-	402,393
厚生年金基金特別掛金		-	-	353,170
売上債権の増減額 (増加: )		1,204,572	494,464	1,273,231
仕入債務の増減額 (減少: )		142,391	103,349	255,349
たな卸資産の増減額 (増加: )		26,617	53,800	240,767
未払金の増減額 (減少: )		67,634	863	67,774
その他の流動資産の増減額 (増加: )		19,240	10,867	99,372
その他の流動負債の増減額 (減少: )		44,918	97,716	26,231
役員賞与の支払額		43,000	-	43,000
その他		9,751	17,832	5,068
小計		1,821,282	1,210,731	3,415,028
利息及び配当金の受取額		14,529	13,915	15,497
利息の支払額		14,597	83	19,161
厚生年金基金特別掛金		-	-	353,170
法人税等の還付額		-	235,266	5,797
法人税等の支払額		81,937	4,434	326,611
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,739,276	1,455,395	2,737,380

		平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区 分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		604,913	797,118	1,275,144
有形固定資産の売却による収入		910	101,154	2,849,524
無形固定資産の取得による支出		14,195	10,715	19,255
投資事業有限責任組合出資金の払戻による収入		17,848	20,717	54,191
保険積立金の積立額		9,631	8,350	19,263
保険積立金の払戻による収入		59,475	25,404	59,475
貸付による支出		2,000	1,000	3,600
貸付金の回収による収入		51,183	9,442	52,064
預り敷金の譲渡による支出		-	-	219,038
その他		4,840	97,187	61,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		496,483	757,653	1,447,765
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: )		343,008	-	109,431
長期借入金の返済による支出		100,700	27,400	1,687,918
社債償還による支出		69,000	-	1,311,000
配当金の支払額		59,974	59,946	119,940
自己株式の取得による支出		677	975	1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		112,655	88,322	3,230,229
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	8,897	1,536
. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		1,355,449	618,317	953,380
. 現金及び現金同等物の期首残高		694,832	1,648,212	694,832
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1, 2	2,050,282	2,266,529	1,648,212

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の3社であり、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、テクノ佐賀株式会社は中間決算日が6月30日ではありますが、平成17年10月31日付けの取締役会にて、平成17年11月10日に同連結子会社の解散を決議しましたので、業績に及ぼす影響度を考慮し、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、テクノ佐賀株式会社において、平成17年3月31日に不動産賃貸物件を売却したため、当該売却に関する調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産          製品及び仕掛品          ……主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料          ……主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品          ……最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>2) たな卸資産          製品及び仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>2) たな卸資産          製品及び仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p>

項目	平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	<p>3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(51,819千円)は、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく支給打切日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月27日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(51,819千円)は、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
4.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。	同左	同左

会計処理の方法の変更

平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日改正)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることに伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より流動資産の「有価証券」および、投資その他の資産の「投資有価証券」へ変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「有価証券」に含まれる金額は、34,038千円、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる金額は、4,318千円であります。</p> <p>連結貸借対照表において、従来、流動負債の「設備関係支払手形」に区分掲記しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日改正)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」および、投資その他の資産の「投資有価証券」へ変更しております。</p> <p>なお、当期流動資産の「有価証券」に含まれる金額は、41,832千円、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる金額は、6,233千円であります。</p>

<p>平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>連結損益計算書において、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合持分増加額」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間の投資事業組合持分増加額 1,757千円</p> <p>連結損益計算書において、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間の受取手数料 4,248千円</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>連結損益計算書において、従来、販売費及び一般管理費の「減価償却費」を区分掲記しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間の減価償却費 16,531千円</p> <p>連結損益計算書において、従来、営業外収益の「受取手数料」に区分掲記しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間の受取手数料 2,522千円</p> <p>連結損益計算書において、従来、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間の貸倒引当金戻入額 505千円</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>連結損益計算書において、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合出資金増加」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度の投資事業有限責任組合出資金増加額 3,291千円</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合出資金の払戻による収入」前中間連結会計期間(5,259千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

追加情報

<p>平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を「販売費および一般管理費」(12,000千円)計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を「販売費および一般管理費」(20,500千円)計上しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ20,500千円減少し、税金等調整前当期純損失は、20,500千円増加しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

平成16年9月中間期 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 平成17年9月30日	平成17年3月期 平成17年3月31日																								
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、16,776,940千円であります。</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,885,386千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,301,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,283,442千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,470,004千円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>( 820,405千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>(1,301,176千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(899,442千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(3,021,024千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>145,000千円 (145,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,211,332千円 (406,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>443,724千円 (-千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,800,057千円 (551,250千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。</p> <p>3 . 現金及び預金2,050,282千円のうち、1,773,250千円については、平成16年9月末までに子会社テクノ佐賀株式会社の債務の返済に充当しておりますが、当該子会社の中間決算日(6月30日)の関係で、連結会計処理上、下期に返済処理になります。</p>	建物及び構築物	1,885,386千円	機械装置及び運搬具	1,301,176千円	土地	3,283,442千円	計	6,470,004千円	建物及び構築物	( 820,405千円)	機械装置及び運搬具	(1,301,176千円)	土地	(899,442千円)	計	(3,021,024千円)	1年内返済予定長期借入金	145,000千円 (145,000千円)	長期借入金	1,211,332千円 (406,250千円)	その他(固定負債)	443,724千円 (-千円)	計	1,800,057千円 (551,250千円)	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、10,871,750千円であります。</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>3 .</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、10,457,666千円であります。</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>3 .</p>
建物及び構築物	1,885,386千円																									
機械装置及び運搬具	1,301,176千円																									
土地	3,283,442千円																									
計	6,470,004千円																									
建物及び構築物	( 820,405千円)																									
機械装置及び運搬具	(1,301,176千円)																									
土地	(899,442千円)																									
計	(3,021,024千円)																									
1年内返済予定長期借入金	145,000千円 (145,000千円)																									
長期借入金	1,211,332千円 (406,250千円)																									
その他(固定負債)	443,724千円 (-千円)																									
計	1,800,057千円 (551,250千円)																									

## (中間連結損益計算書関係)

平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<p>1. 固定資産売却益</p> <p>工具器具備品 338千円</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>機械装置及び車両運搬具 3,560千円</p> <p>工具器具備品 235千円</p> <hr/> <p>計 3,795千円</p> <p>3. ゲーム機事業撤退損</p> <p>4. 不動産賃貸事業売却損</p>	<p>1. 固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 33,310千円</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 3,230千円</p> <p>機械装置及び車両運搬具 102千円</p> <p>工具器具備品 107千円</p> <hr/> <p>計 3,439千円</p> <p>3. ゲーム機事業撤退損</p> <p>4. 不動産賃貸事業売却損</p>	<p>1. 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び車両運搬具 1,458千円</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 101,021千円</p> <p>機械装置及び車両運搬具 29,743千円</p> <p>工具器具備品 361,379千円</p> <p>無形固定資産 20,706千円</p> <hr/> <p>計 512,851千円</p> <p>3. ゲーム機事業撤退損</p> <p>佐賀工場土地及び建物売却損 132,641千円</p> <p>佐賀工場機械装置及び工具器具備品等売却損等 32,018千円</p> <p>工具器具備品処理損 21,630千円</p> <p>原材料等売却損等 64,047千円</p> <hr/> <p>計 250,338千円</p> <p>4. 不動産賃貸事業売却損</p> <p>ショッピングセンター用土地及び建物売却損 356,116千円</p> <p>不動産売却手数料等 46,277千円</p> <hr/> <p>計 402,393千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,050,282</p> <p>現金及び現金同等物 2,050,282</p> <p>2. 現金及び現金同等物2,050,282千円のうち、1,773,250千円については、平成16年9月末までに子会社テクノ佐賀株式会社の債務の返済に充当しておりますが、当該子会社の中間決算日(6月30日)の関係で、連結会計処理上、下期に返済処理になります。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,266,529</p> <p>現金及び現金同等物 2,266,529</p> <p>2.</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,648,212</p> <p>現金及び現金同等物 1,648,212</p> <p>2.</p>

リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日)			平成17年9月中間期 (平成17年9月30日)			平成17年3月期 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	781,754	837,460	55,705	781,754	875,690	93,935	781,754	866,645	84,890
計	781,754	837,460	55,705	781,754	875,690	93,935	781,754	866,645	84,890

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められる銘柄を除き減損の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日)	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日)	平成17年3月期 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	5,110	5,110	5,110
非上場株式			
投資事業有限責任組			
合出資金	-	38,356	48,065

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	プレス部品等 (千円)	電子応用機器等 (千円)	不動産賃貸等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,958,020	1,507,050	100,446	7,565,517	-	7,565,517
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	5,958,020	1,507,050	100,446	7,565,517	-	7,565,517
営業費用	5,536,607	1,439,806	39,979	7,016,393	161,353	7,177,746
営業利益	421,413	67,243	60,466	549,123	161,353	387,770

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	プレス部品等 (千円)	電子応用機器等 (千円)	不動産賃貸等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,688,778	142,530	-	6,831,308	-	6,831,308
(2)セグメント間の内部売上高	-	1,770	-	1,770	1,770	-
計	6,688,778	144,300	-	6,833,078	1,770	6,831,308
営業費用	6,211,139	167,524	-	6,378,663	232,041	6,610,705
営業利益	477,638	23,223	-	454,414	233,811	220,603

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	プレス部品等 (千円)	電子応用機器等 (千円)	不動産賃貸等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,626,525	1,880,039	250,552	14,757,117	-	14,757,117
(2)セグメント間の内部売上高	-	3,540	-	3,540	3,540	-
計	12,626,525	1,883,579	250,552	14,760,657	3,540	14,757,117
営業費用	11,648,015	2,068,624	98,739	13,815,378	312,556	14,127,934
営業利益	978,510	185,044	151,813	945,279	316,096	629,183

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プレス部品等	自動車関連部品（車体部品・エンジン部品等）、家電・音響機器関連部品の製造、販売
電子応用機器等	ゲーム機器、視覚障害者用点字プリンター等の製造、販売、インターネット関連事業等
不動産賃貸等	土地、建物の賃貸

平成16年8月末に電子応用機器等事業のうちゲーム機器事業から撤退し、平成17年3月末に不動産賃貸事業を売却しております。

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	161,353	232,041	312,556	当社の総務・経理・システム・経営企画部門などの管理部門に係る費用

### b. 所在地別セグメント情報

前中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

同上

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

同上

### c. 海外売上高

前中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

同上

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

同上

( 1株当たり情報 )

平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 737円47銭	1株当たり純資産額 669円71銭	1株当たり純資産額 630円80銭
1株当たり中間純利益金額 20円34銭	1株当たり中間純利益金額 39円86銭	1株当たり当期純損失金額 81円69銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 20円34銭	潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載してあり ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	243,973	477,905	979,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	243,973	477,905	979,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,993	11,988	11,992
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-	1
(うち新株予約権)	(1)	-	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間の該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。